

『中国における経済政策の大転換——「先富論」から「共同富裕」へ』

孟 健軍

講演概要

中国政府は、内外情勢の急激な変化に対応するために、経済の効率性を重視する「双循環」政策を推進している。

➡ 公平性重視ジャックマーアリババ、学習塾ストップ

同時に、過去40年間の社会格差拡大の「先富論」から転換し、2021年以後の経済重点施策として「共同富裕」の社会に向け、新しい経済政策を掲げている。

とりわけ、公平性を重視する分配機能の強化、中間層の拡大や農村振興などを明確な目標としている。

➡ 農村、中間層

一方、過去3年間の中国経済状況を振り返ってみると、2019年に一人当たりGDPが1万ドルの大台を超えたのに続き、2020年のコロナ禍のなかで経済成長率が改革開放以来の最低水準の2.3%に落ち込んだものの、GDP総額は100兆元（101.6兆元）の大台に乗った。

そして、2021年には、2012年以降最高の8.1%の成長率を記録し、GDP総額は114.4兆元（17.73兆ドル=2087兆円）でアメリカGDPの77%に到達した。

➡ 今年も4%程度の成長見込み

急いでアメリカを規模で追い越してもしょうがない。

国内の充実

今回の講演では、最新経済統計を踏まえて、これらの中長期テーマ及び「共同富裕」の社会を目指す中国政府の経済政策および課題を解説する。

政策大転換の背景

【不患寡而患不均】

——出典『論語・季氏』第十六篇、和訳「寡(すくな)きを患(うれ)えずして均(ひと)しからざるを患(うれ)う」——不平等をなくせば、国は自然に豊かになる。

孔子は、政治の要諦として「民生の安定こそが、国を安泰にする基礎なのだ」と断言している。

この思想は後世に多大な影響を与え、ひいては人々の社会的心理となっている。

習近平時代の中国——政策の自信：他流試合・失敗教訓で得たから中国自身のリズムで改革と発展を図っていく。習近平はその使命感を持っている

世界の中での中国の立ち位置

講義の要点

* 公平性の社会を目指す共同富裕へ：

先富論（鄧小平）と全面的小康社会の達成 2020 年、鄧小平江沢民習近平使命感

2006 年に 2800 年の歴史をも持つ農業税の廃止（もう農業国家ではないという宣言）と絶対貧困習近平時代 1 億人からゼロにの根絶、

共同富裕論：2021 年 8 月 17 日に宣言「市場経済論理を基にした共同富裕」

アリババやテンセントも独自の社会貢献を開始

3 次分配が非常に強調されている

浙江省で共同富裕のパイロットプロジェクトを推進している

* 技術進歩の社会への大転換：制度設計も大きく寄与

1954 年ソ連（フルシチョフ）の援助で 194 のプロジェクト（重厚長大系）を立ち上げた

過去の経験と教訓からの政策学習、

科学技術と製造業の新しい目標、

五年計画の意義、

第 14 次五カ年計画（2021-25）：中には中国がかなり進んでいるものもある

- ・ 研究開発費も莫大

- ・ 工業国家への変身過程

2035 年の中長期目標

- ・ 予期性指標は必ずしも達成しなくても良い

- ・ 制約性指標は必達

国際的に見た世銀のビジネス環境ランキングはすでに日本より二つ上

- ・ 2035 年：一人当たり GDP は 2.5 万ドルへ、3 万ドル達成可能

2022 年の一人当たり GDP で見ると、高収入国は 12,600 ドルを超える予想

* **世界中における中国の立ち位置 :**

2つの市場 : 国内超大規模の市場とグローバルの展開

2つの資源:外資と技術も歓迎

近年の経済指標の変化、

直近の国内循環と国際循環、

アジア各国と中国各省の名目 GDP 比較、

・中国の経済は地方に分権的だが、日本のその理解・研究は遅れている

それを進めないと、中国でのビジネスの成功は無理

中国の GDP 推移と米中関係、

・これからの大開発は新疆ウイグル自治区

タクラマカン砂漠を一周回る 2,600km の鉄道などインフラ整備も進んでいる

PPP で見れば中国の GDP は 2014 年アメリカをすでに超えている

* **習近平新時代の歴史的使命 :**

発展から治理 (ガバナンス) への転換、そのための制度設計が重要

有為な政府と有効な市場の両立の制度設計を目指すこと、

治理 (ガバナンス) 能力の強化など

質疑 :

1. 三宅会員 :

Q1: 塾などの教育産業が規制されたが、エリート教育の伝統は無くなってしまったのか？

実態はどうなのか？

A: 悪競争 (教師が学校ではなく外で金稼ぎをしたりして、

英語塾が一番ダメージを受けた) を

排除したもので都市部では競争が激しいので一般家庭でも勉強させている。

重点小学校は廃止され、先生のローテンション制度も無くなったが

個人の環境次第で海外留学も容認範囲である。

Q2: 上海協力機構 習近平サマルカンド外遊プーチンと会談 9/16 以降表に出ていない。

片や李克強は表に出て目立っているが表に出ないのは 10/16 の準備なのか何なのか？

A: 9/13~16 カザフスタンに行ったのは一帯一路の関係~新疆・ウルムチからウズベキスタン迄の鉄道敷設をプーチンが許可した

帰国後は国内のコロナ感染対策で自主隔離（ゼロコロナ政策なので表に出られない）

2. 宮田会員

Q: 共同富裕の中で個人の格差を言うのであれば相続税等の税金対策に
もっと踏み込まなくてはいけないのではないか？

A: 7頁 共同富裕の方針提起

仰る通り。 今、不動産税の実証実験は始めているがあまり上手くいっていない模様で
タイミングを見ていると思われるが未だ6億人は月に11,000元しか収入がなく無理
納税者自体が。1億1千万人程度しかいないのが実態

これからの課題として遺産税の問題はあり、税体系から試行錯誤中

今は、上海と重慶で不動産税は試行中だがうまくいっていない

現時点では国有企業が最大の納税者である

* 段谷代表 謝辞

先ずは貴重な話に感謝

DFは20周年だが日本と中国は国交正常化50周年。

北京の大手出版社が記念の書籍出版を計画している。

各分野で貢献した企業10社がスポンサーにとの目論見。

1社200ページ程度、10冊1パッケージ

スポンサー企業紹介の依頼がDFにも来たが結果敵に7社で準部中

中国は文化歴史地政学的にも重要、さらに盛り上がればと思う

中国経済の根幹を訊け感謝している

以上